

平成 23 年度中間決算の概要

平成 23 年 11 月 9 日
日本貨物鉄道株式会社

1. 経営成績の概要（単体）

（単位：億円）

	22 年度 中間決算 A	23 年度 中間決算 B	増 減	増 減
			金額 B - A	% B / A
営 業 収 益	754	712	△ 41	△ 5.5%
営 業 利 益	19	0	△ 18	△ 98.3%
経 常 利 益	2	△ 17	△ 19	—
中 間 純 利 益	2	△ 7	△ 9	—

(1) 営業収益 712 億円（対前中間期 △41 億円／△5.5%）

- ・ 運輸収入の減（△45 億円）、分譲マンションの売却収入、不動産賃貸収入の増等（+3 億円）

（参考）輸送量 1,345 万トン（対前中間期 △156 万トン／△10.4%）

- ・ コンテナ 922 万トン（対前中間期 △109 万トン／△10.6%）
紙・パルプ、食料工業品、化学工業品などの減送
- ・ 車 扱 422 万トン（対前中間期 △46 万トン／△10.0%）
石油、セメント・石灰石などの減送

(2) 営業費用 712 億円（対前中間期 △22 億円／△3.1%）

- ・ 人件費（△3 億円） 社員数の減等
- ・ 物件費（△11 億円） 動力費、線路使用料、業務委託費、リース料の減、一般修繕費、車両修繕費、分譲マンションの売上原価の増等
- ・ 減価償却費（△1 億円） 新製車両の減等
- ・ 租税公課（△5 億円） 小名木川商業施設不動産取得税の減等

(3) 営業利益 0 億円（対前中間期 △18 億円／△98.3%）

(4) 営業外損益 △17 億円（対前中間期 △0 億円／—）

- ・ 営業外収益の減少（△1 億円） 廃用車両売却の減等
- ・ 営業外費用の減少（△0 億円） 支払利息の減等

(5) 経常利益 $\Delta 17$ 億円 (対前中間期 $\Delta 19$ 億円 / -)

(6) 特別損益 $+5$ 億円 (対前中間期 $+2$ 億円 / $+72.2\%$)

・ 収用に伴う固定資産売却の増 等

(7) 中間純利益 $\Delta 7$ 億円 (対前中間期 $\Delta 9$ 億円 / -)

(注) 部門別収支

・ 鉄道事業営業損益 $\Delta 49$ 億円 (対前中間期 $\Delta 22$ 億円 / -)

・ 関連事業営業損益 $+49$ 億円 (対前中間期 $+3$ 億円 / $+7.7\%$)

2. 連結決算概況

・ 営業収益 871 億円 (対前中間期 $\Delta 52$ 億円 / $\Delta 5.6\%$ 連単倍率 1.22)

・ 営業費用 866 億円 (対前中間期 $\Delta 34$ 億円 / $\Delta 3.8\%$)

・ 営業利益 4 億円 (対前中間期 $\Delta 17$ 億円 / $\Delta 79.1\%$)

・ 経常利益 $\Delta 15$ 億円 (対前中間期 $\Delta 20$ 億円 / -)

・ 中間純利益 $\Delta 6$ 億円 (対前中間期 $\Delta 9$ 億円 / -)

・ キャッシュ・フロー計算書

営業活動C F 2 億円

投資活動C F $\Delta 40$ 億円

財務活動C F $\Delta 55$ 億円

・ 連結の範囲

連結子会社 27 社 (対前中間期末 増減無し)

持分法適用関連会社 10 社 (対前中間期末 増減無し)

収 支 比 較 表 (平成23年度中間決算)

(単位:億円・単位未満切捨)

	平成22年度	平成23年度	比較増減	主な増減事由
	中間期	中間期		
	A	B	B-A	
営業収益	754	712	-41	
運輸収入	569	524	-45	
コンテナ	511	466	-45	紙・パルプ、食料工業品、化学工業品の減等
車 扱	57	58	0	石油の増、セメント・石灰石の減 等
その他収入	184	188	3	分譲マンションの売却収入、不動産賃貸収入の増 等
営業費	735	712	-22	
人件費	226	222	-3	社員数の減 等
物件費	372	360	-11	動力費、線路使用料、業務委託費、リース料の減、一般修繕費、車両修繕費、分譲マンションの売上原価の増 等
減価償却費	99	97	-1	新製車両の減 等
租税公課	39	34	-5	小名木川商業施設不動産取得税の減 等
厚生福利施設費相殺	-2	-2	-0	
営業利益	19	0	-18	
営業外損益	-16	-17	-0	廃用車両売却の減 等 支払利息の減 等
経常利益	2	-17	-19	
特別損益	3	5	2	収用に伴う固定資産売却の増 等
税引前中間純利益	5	-11	-17	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
法人税等調整額	2	-5	-7	
中間純利益	2	-7	-9	

平成23年度中間決算概況

平成23年11月9日

日本貨物鉄道株式会社

平成24年3月期 個別中間決算概況

平成23年11月9日

会社名 日本貨物鉄道株式会社

URL <http://www.jrfreight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 正明

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 松田 博和

TEL (03) 5367-7379

中間決算取締役会開催日 平成23年11月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月中間期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月中間期	71,292	(△ 5.5)	31	(△98.3)	△ 1,721	(-)
22年9月中間期	75,457	(3.6)	1,915	(-)	259	(-)
23年3月期	153,649		3,712		363	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
23年9月中間期	△ 735	(-)	△ 1,936	10
22年9月中間期	209	(-)	550	94
23年3月期	1,062		2,796	78

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年9月中間期	353,628	42,425	12.0	111,645	25
22年9月中間期	362,649	42,009	11.6	110,551	71
23年3月期	366,335	43,145	11.8	113,541	23

(参考) 自己資本 23年9月中間期 42,425百万円 22年9月中間期 42,009百万円 23年3月期 43,145百万円

2. 配当の状況

実施しておりません

3. 24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	155,300 (1.1)	4,100 (10.4)	500 (37.6)	100 (△90.6)	263 16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年3月期 380,000株 23年3月期 380,000株
- ② 期末自己株式数 24年3月期 -株 23年3月期 -株

当中間期の事業概要

上半期におけるわが国経済は、慢性化したデフレの影響が依然として懸念される中、3月に発生した東日本大震災による生産設備の被災やサプライチェーンの寸断、電力供給の制約、原発事故等の影響を強く受け、低調な動きが続きました。震災からの回復に伴い、生産や個人消費は持ち直しつつあるものの、その基調は緩やかであり、物流業界においても国内貨物総輸送量が対前年マイナスで推移するなど未だに深刻な状態が続いています。

このような状況下、東北線、常磐線が不通となり大きな影響を受けましたが、迂回輸送やトラック・船舶代行などにより輸送力を確保するとともに、被災地への緊急石油輸送などによりライフラインとしての社会的使命を果たしました。東北線開通後は、収入の挽回に向けて営業活動に全精力を注ぎましたが、当期は震災以外にも7月の新潟・福島の大雨や、9月の台風12号、15号の上陸など多くの自然災害に見舞われ、上半期の列車運休は前年の約500本を大きく超える約3,900本の運休を余儀なくされました。

コンテナ輸送はデフレ経済等の影響に加え、安定輸送の阻害等により、全ての品目が前年を下回り、全体で109万トン減の922万トン（対前年89.4%）となりました。車扱輸送も製油所の被災等により大幅な減送となり、46万トン減の422万トン（同90.0%）となりました。輸送量合計では156万トン減の1,345万トン（同89.6%）となり、運輸収入は45億円減の524億円（同92.0%）となりました。

以上の結果、鉄道事業における営業収益は45億円減の623億円（同93.3%）となり、営業費用は人件費及び不急の経費執行抑制による物件費等の減により22億円減少したものの、営業損失は22億円悪化し49億円となりました。

関連事業においては、不動産販売収入の増加などにより、営業収益は前年に比べ3億円増の89億円（同103.9%）、営業利益は3億円増の49億円（同107.7%）となりました。

全事業営業利益は0.3億円（同1.7%）となり、これに営業外損益を加減し、経常損失は17億円（19億円悪化）、さらに特別損益、法人税等を加減した中間純損失は7億円（9億円悪化）となりました。

収入の維持・確保が喫緊の課題であるとの認識の下、安全・安定輸送の確保、品質の向上に万全を期し、利用運送事業者との連携をより強化するなど営業活動に全力を傾注します。さらに、各般にわたって徹底した経費削減を行い、通期の黒字確保を目指します。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (H23.9.30 現在)	前 期 末 (H23.3.31 現在)	増 減	前 中 間 期 末 (H22.9.30 現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	32,141	40,359	△ 8,217	31,292
現 金 及 び 預 金	7,798	17,688	△ 9,890	7,105
未 収 運 賃	10,164	9,432	731	11,595
未 収 金	1,926	4,093	△ 2,167	1,893
未 収 収 益	573	567	5	503
貯 蔵 品	3,055	2,083	971	3,035
前 払 金	4,305	3,832	473	3,770
繰 延 税 金 資 産	2,215	2,297	△ 82	1,868
そ の 他	2,102	363	1,739	1,519
固 定 資 産	321,487	325,976	△ 4,489	331,356
鉄 道 事 業 固 定 資 産	224,555	227,085	△ 2,530	228,952
関 連 事 業 固 定 資 産	58,401	59,714	△ 1,312	61,252
各 事 業 関 連 固 定 資 産	13,663	13,929	△ 266	14,006
そ の 他 の 固 定 資 産	8	8	△ 0	13
建 設 仮 勘 定	708	1,307	△ 599	1,990
投 資 そ の 他 の 資 産	24,149	23,930	219	25,141
関 係 会 社 株 式	9,080	9,080	—	9,080
投 資 有 価 証 券	645	673	△ 28	659
長 期 前 払 費 用	2,759	3,052	△ 293	3,281
繰 延 税 金 資 産	10,440	9,864	576	11,318
そ の 他	1,261	1,298	△ 36	842
貸 倒 引 当 金	△ 38	△ 39	1	△ 41
資 産 合 計	353,628	366,335	△ 12,707	362,649

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

(当中間期末)	(前期末)	(前中間期末)
341,853百万円	332,618百万円	329,966百万円

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (H23.9.30 現在)	前 期 末 (H23.3.31 現在)	増 減	前 中 間 期 末 (H22.9.30 現在)
(負債の部)				
流動負債	47,986	52,358	△ 4,371	50,778
短期借入金	3,500	—	3,500	5,000
1年以内返済長期借入金	14,873	16,301	△ 1,428	16,102
未払金	11,620	18,049	△ 6,429	12,469
未払費用	1,002	975	26	1,006
未払法人税等	182	273	△ 91	187
未払消費税等	444	778	△ 333	359
前受金	5,032	4,180	852	4,916
前受収益	2,332	2,208	123	2,331
賞与引当金	3,552	3,635	△ 82	3,731
環境対策引当金	47	89	△ 42	45
災害損失引当金	559	844	△ 284	—
その他	4,838	5,020	△ 181	4,627
固定負債	263,216	270,832	△ 7,615	269,860
長期借入金	134,155	140,799	△ 6,644	137,028
支配株主からの長期借入金	31,954	31,954	—	31,954
リース債務	3,970	3,658	311	2,678
退職給付引当金	45,909	46,176	△ 266	47,566
環境対策引当金	275	275	—	333
預り保証金	41,172	41,760	△ 587	43,648
その他	5,778	6,206	△ 428	6,651
負債合計	311,203	323,190	△ 11,986	320,639
(純資産の部)				
株主資本	42,516	43,252	△ 735	42,399
資本金	19,000	19,000	—	19,000
資本剰余金	15,300	15,300	—	15,300
資本準備金	15,300	15,300	—	15,300
利益剰余金	8,216	8,951	△ 735	8,098
その他利益剰余金	8,216	8,951	△ 735	8,098
圧縮積立金	13,144	13,371	△ 227	12,748
圧縮特別勘定積立金	222	222	—	45
繰越利益剰余金	△ 5,150	△ 4,642	△ 508	△ 4,696
評価・換算差額等	△ 91	△ 106	15	△ 389
その他有価証券評価差額金	△ 25	△ 8	△ 16	△ 16
繰延ヘッジ損益	△ 66	△ 98	32	△ 372
純資産合計	42,425	43,145	△ 720	42,009
負債及び純資産合計	353,628	366,335	△ 12,707	362,649

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (H23.4.1 から (H23.9.30 まで)	前 中 間 期 (H22.4.1 から (H22.9.30 まで)	増 減	前 期 (H22.4.1 から (H23.3.31 まで)
鉄道事業				
営業収益	62,386	66,888	△ 4,501	135,316
営業費用	67,332	69,592	△ 2,260	142,539
営業利益	△ 4,945	△ 2,704	△ 2,241	△ 7,223
関連事業				
営業収益	8,905	8,569	336	18,332
営業費用	3,927	3,949	△ 21	7,397
営業利益	4,977	4,619	357	10,935
全事業営業利益	31	1,915	△ 1,883	3,712
営業外収益	326	443	△ 116	843
営業外費用	2,079	2,098	△ 19	4,192
経常利益	△ 1,721	259	△ 1,981	363
特別利益	1,215	741	474	7,775
特別損失	647	411	236	5,777
税引前中間(当期)純利益	△ 1,153	589	△ 1,742	2,361
法人税、住民税及び事業税	86	86	0	173
法人税等調整額	△ 504	293	△ 798	1,125
中間(当期)純利益	△ 735	209	△ 945	1,062

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 特別利益の主な内訳

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産売却益	242百万円	161百万円	2,420百万円
工事負担金等受入額	973百万円	515百万円	4,801百万円

3 特別損失の主な内訳

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産圧縮額	-百万円	110百万円	3,107百万円
災害損失	536百万円	130百万円	910百万円

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
平成23年3月31日残高	19,000	15,300	13,371	222	△ 4,642	8,951	43,252
中間会計期間中の変動額							
中間純損失					△ 735	△ 735	△ 735
圧縮積立金の取崩			△ 227		227	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩						-	-
圧縮積立金の積立						-	-
圧縮特別勘定積立金の積立						-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 227	-	△ 508	△ 735	△ 735
平成23年9月30日残高	19,000	15,300	13,144	222	△ 5,150	8,216	42,516

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成23年3月31日残高	△ 8	△ 98	△ 106	43,145
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△ 735
圧縮積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
圧縮積立金の積立				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 16	32	15	15
中間会計期間中の変動額合計	△ 16	32	15	△ 720
平成23年9月30日残高	△ 25	△ 66	△ 91	42,425

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他は定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
車両	10～30年
機械装置	5～17年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3) 災害損失引当金

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

4. 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

追 加 情 報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

表－１ 輸送実績の概要

項 目	前中間期	当中間期	比 較	
			増 減	前期比%
運 輸 収 入 (億円)	569	524	△ 45	92.0
コ ン テ ナ	511	466	△ 45	91.1
車 扱	57	58	0	100.4
輸 送 量 (万トン)	1,501	1,345	△ 156	89.6
コ ン テ ナ	1,031	922	△ 109	89.4
車 扱	469	422	△ 46	90.0
輸送トンキロ(億トンキロ)	100	91	△ 8	91.3
コ ン テ ナ	92	83	△ 8	91.0
車 扱	7	7	△ 0	94.6

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表－２ 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前中間期	当中間期	増 減	前期比%
コ ン テ ナ	農産品・青果物	806	734	△ 72	91.1
	化学工業品	1,018	915	△ 103	89.9
	化学薬品	753	695	△ 58	92.2
	食料工業品	1,683	1,539	△ 143	91.5
	紙パルプ等	1,581	1,199	△ 381	75.9
	他工業品	804	726	△ 77	90.3
	積合せ貨物等	1,060	972	△ 88	91.7
	自動車部品	412	373	△ 38	90.6
	家電・情報機器	241	226	△ 14	93.9
	エコ関連物資	172	160	△ 12	93.0
	そ の 他	1,782	1,678	△ 103	94.2
	コ ン テ ナ 計	10,316	9,222	△ 1,093	89.4
車 扱	石 油	3,077	2,826	△ 251	91.8
	セメント・石灰石	620	585	△ 35	94.2
	車 両	469	425	△ 44	90.5
	そ の 他	527	391	△ 135	74.3
	車 扱 計	4,695	4,227	△ 467	90.0
合 計	15,012	13,450	△ 1,561	89.6	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成24年3月期 中間連結決算概況について

当連結決算は、連結子会社 27 社(前年同期 27 社)、持分法適用関連会社 10 社(同 10 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前年同期比 52 億円減の 871 億円(対前年 94.4%)、営業利益が前年同期比 17 億円減の 4 億円(対前年 20.9%)、経常利益が前年同期比 20 億円減の△15 億円となり、中間純利益は前年同期比 9 億円減の△6 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比 150 億円減の 3,949 億円、自己資本が前期末比 6 億円減の 524 億円で、自己資本比率 13.3%、1 株当たり純資産が 138,042 円 15 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 2 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 40 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 55 億円の流出となりました。

(注) 本連結決算書につきましては、監査法人の監査は受けておりません。

平成24年3月期 中間連結決算概況

平成23年11月9日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 松田 博和 TEL (03) 5367 - 7379
 決算取締役会開催日 平成23年11月4日

(百万円未満切捨)

1. 23年9月中間期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月中間期	87,134	△5.6	473	△79.1	△1,504	-	△696	-
22年9月中間期	92,345	1.3	2,268	-	541	-	232	-
23年3月期	187,906	△1.2	4,591	-	512	-	777	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月中間期	△1,831	66	-	-
22年9月中間期	610	53	-	-
23年3月期	2,047	29	-	-

(参考) 持分法投資損益 23年9月中間期 △109百万円 22年9月中間期 56百万円 23年3月期 △377百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年9月中間期	394,906		59,886		13.3	138,042	15	
22年9月中間期	407,229		59,597		12.8	137,541	31	
23年3月期	409,963		60,554		13.0	139,865	15	

(参考) 自己資本 23年9月中間期 52,456百万円 22年9月中間期 52,265百万円 23年3月期 53,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
23年9月中間期	203		△4,091		△5,582		13,473	
22年9月中間期	8,769		△14,257		△2,992		11,545	
23年3月期	27,394		△20,108		△4,366		22,944	

2. 24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	188,300	0.2	4,800	4.6	800	56.3	200	△74.3	526	32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

3. その他

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 10 社

(2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

無

(3) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積の変更 : 無

④ 修正再表示 : 有

※ 前回公表時には、東日本大震災の影響により、福島臨海鉄道株式会社(持分法適用関連会社)を23年3月期の連結業績に含めていなかったため、修正再表示している。

この結果、修正再表示を行う前と比べ、連結貸借対照表は、投資有価証券が119百万円、利益剰余金が108百万円、評価換算差額が10百万円減少し、連結損益計算書は、持分法投資損益、経常利益及び当期純利益がそれぞれ108百万円減少している。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月中間期	380,000 株	22年9月中間期	380,000 株	23年3月期	380,000 株
② 期末自己株式数	23年9月中間期	- 株	22年9月中間期	- 株	23年3月期	- 株

連結貸借対照表

(平成23年9月30日 現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	56,153	47,314	△ 8,839	84.3
現金及び預金	23,900	14,457	△ 9,443	60.5
受取手形及び売掛金	13,370	11,264	△ 2,106	84.2
未収運賃	6,361	6,964	603	109.5
たな卸資産	2,206	3,141	935	142.4
その他	10,314	11,486	1,171	111.4
固定資産	353,809	347,592	△ 6,217	98.2
有形固定資産	322,263	316,282	△ 5,980	98.1
無形固定資産	2,111	1,901	△ 209	90.1
投資その他の資産	29,435	29,409	△ 26	99.9
投資有価証券	11,044	10,851	△ 193	98.2
長期前払費用	3,136	2,835	△ 301	90.4
繰延税金資産	10,460	11,055	594	105.7
その他	4,793	4,666	△ 126	97.4
資産合計	409,963	394,906	△ 15,056	96.3
(負債の部)				
流動負債	66,859	59,658	△ 7,200	89.2
短期借入金等	26,195	26,423	227	100.9
支払手形及び買掛金	24,955	17,646	△ 7,309	70.7
賞与引当金	4,363	4,189	△ 173	96.0
その他	11,344	11,400	55	100.5
固定負債	282,549	275,360	△ 7,188	97.5
長期借入金	181,138	175,348	△ 5,789	96.8
退職給付引当金	47,714	47,457	△ 257	99.5
その他	53,696	52,554	△ 1,141	97.9
負債合計	349,408	335,019	△ 14,388	95.9
(純資産の部)				
資本	19,000	19,000	—	100.0
資本金	15,300	15,300	—	100.0
利益剰余金	18,904	18,208	△ 696	96.3
株主資本合計	53,204	52,508	△ 696	98.7
評価・換算差額等	△ 55	△ 52	3	—
少数株主持分	7,406	7,430	24	100.3
純資産合計	60,554	59,886	△ 668	98.9
負債純資産合計	409,963	394,906	△ 15,056	96.3

連結損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで〕

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	92,345	87,134	△ 5,210	94.4
営業費	90,076	86,660	△ 3,415	96.2
営業利益	2,268	473	△ 1,795	20.9
営業外収益	616	667	50	108.2
営業外費用	2,344	2,645	300	112.8
経常利益	541	△ 1,504	△ 2,045	—
特別利益	780	1,226	445	157.1
特別損失	476	539	62	113.1
税金等調整前中間純利益	844	△ 817	△ 1,662	—
法人税、住民税及び事業税	256	324	68	126.7
法人税等調整額	296	△ 505	△ 802	—
少数株主損益調整前中間純利益	291	△ 636	△ 928	—
少数株主利益	58	59	0	101.0
中間純利益	232	△ 696	△ 928	—

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成23年度連結財務諸表作成上の連結対象会社

